

受付印

令和 年 月 日

法人番号
7240001052992

申告年月日
年 月 日

所在地
広島市安佐北区深川7丁目39番4号

この申告の基礎

事業種目
建設業

期末現在の資本金の額又は出資金の額
1,000,000円

期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額
1,000,000円

期末現在の資本金等の額
1,000,000円

法人名
株式会社 山建

代表者氏名
山村 眞介

経理責任者氏名
山村 眞介

（電話）
082 - 842 - 5155

1. 法人税の令和 年 月 日の修正申告書の提出による。
2. 法人税の令和 年 月 日の更正・決定・再更正による。

令和 3 年 6 月 1 日から令和 4 年 5 月 31 日までの事業年度分又は連結事業年度分の市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課 税 標 準			法 人 税 割 額			
(使 途 秘 匿 金 税 額 等) 法人税法の規定によって計算した法人税額		①	(十 億 百 万 千 円) 43500					
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額		②						
還付法人税額等の控除額		③						
退職年金等積立金に係る法人税額		④						
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①＋②－③＋④		⑤	43000			6.000	十 億 百 万 千 円 2580	
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 (⑤/②3×④)		⑥	000					
市町村民税の特定寄附金税額控除額		⑦						
税額控除超過額相当額の加算額		⑧						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額		⑨						
外国の法人税等の額の控除額		⑩						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額		⑪						
差引法人税割額 ⑤－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪又は⑥－⑦＋⑧－⑨－⑩－⑪		⑫				2500		
既に納付の確定した当期分の法人税割額		⑬				17700		
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額		⑭						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫－⑬－⑭		⑮				△15200		
均等割額	算定期間において事務所等を有していた月数	⑯	12	月	50,000円×⑯/12	⑰	50000	
	既に納付の確定した当期分の均等割額					⑱	25000	
	この申告により納付すべき均等割額 ⑰－⑱					⑲	25000	
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮＋⑲						⑳	25000	
㉑のうち見込納付額						㉑		
差 引 ㉑－㉒						㉒	25000	

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分 割 基 準		当該市町村民税の均等割の税率適用区分に用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村民税の従業員数		
			人		0
			人		
			人		
合 計		㉓	人	㉔	0

指場 定 合 都 の 市 に ⑰ 申 の 告 計 算	区 名	※ 区→市	月数	従業員数	均等割額	決算確定の日	令和 4・7・28	法人税の申告書の種類	青色・その他
	安佐北区		12	4	50000	解散の日	・		
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・	翌期の中間申告の要否	要・否
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	1,000,000円	法人税の申告期限の延長の有無	有・無
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・		
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	広島 銀行 高陽 支店		
					00		口座番号 (普通)・当座	3266406	
					00	還 付 請 求 税 額		十 百 千 円	15200
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			
					00				

第二十号様式(控用)

署 名
関与税理士

(電話)
0821
27215868